

1. 調査概要

札幌市内の障害児通所支援事業所を対象に、事業所での取り組みや課題などを調査し、それらの調査結果を基に地域療育の更なる推進を図ることを目的として、調査を実施した。

調査対象は、市内にある児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の190カ所とした。

調査方法は、当研究所が札幌市内の児童発達支援センター7機関（札幌市はるにれ学園、札幌市みかほ整肢園、むぎのこ児童発達支援センター、きらめきの里、札幌市かしわ学園、札幌市ひまわり整肢園、児童発達支援センターさんりんしゃ）と協力し、調査を実施した。

基本的には、児童発達支援センターの職員が各事業所に訪問し調査票を回収したが、訪問が難しい場合は、郵送や児童発達支援者研修会で持参を依頼した。

	運営主体	児童発達支援センター施設名	対象事業所数	回収数	回収率
1	札幌市	札幌市はるにれ学園	26	25	96.2%
2	"	札幌市みかほ整肢園	32	32	100.0%
3	"	札幌市かしわ学園	27	25	92.6%
4	"	札幌市ひまわり整肢園	22	19	86.4%
5	社会福祉法人	むぎのこ児童発達支援センター	32	29	90.6%
6	"	きらめきの里	25	24	96.0%
7	"	児童発達支援センターさんりんしゃ	26	24	92.3%
合計			190	178	93.7%

2. 調査結果

(1) 事業所概要

●事業所の種別：「児童発達支援＋放課後等デイサービス」が最も多く 61.8%

事業所の種別（問1）は、ほとんどの区分で「児童発達支援＋放課後等デイサービス」が最も多いのに対し、13地区別の「西区①（二十四軒、八軒）」では「児童発達支援」が最も多く50.0%、「西区②（西区①以外）」では「放課後等デイサービス」と「児童発達支援＋放課後等デイサービス」がそれぞれ最も多く41.7%となっている。

●法人種別：「その他（株式会社、合同会社等）」が最も多く 59.6%

法人種別（問3）は、ほとんどの地区別、施設別、対象年齢層別で「その他（株式会社、合同会社等）」が最も多いが、13地区別で「東区①（北34条から北51条）」と「厚別区」で「社会福祉法人」がそれぞれ76.9%、46.2%、「東区②（東区①以外）」と「南区」、「西区②（西区①以外）」で「特定非営利活動法人」がそれぞれ66.7%、40.0%、50.0%と最も多くなっている。

●事業所の定員：「～10人」が最も多く 90.4%

事業所の定員（問4）は、13地区別で「東区①（北34条～北51条）」で「～10人」と「11～20人」がそれぞれ46.2%と最も多いが、その他の区分では「～10人」が最も多くなっている。

●対象年齢層：「小学生」が最も多く 80.9%

対象年齢層（問5）は、ほとんどの区分で「小学生」が最も多いが、13地区別で「北区②（条丁目、新川、新琴似）」と「東区②（東区①以外）」、「厚別区」、「西区①（二十四軒、八軒）」、「手稲区」では「乳児（1歳児以上）」、「清田区」では「中学生」も多い（重複を含む）。

●事業所の開設年度：「平成23年度」が最も多く17.4%、次いで「平成22年度」と「平成24年度」

事業所の開設年度（問6）は、概ね回答は分散しているが、13地区別で「南区」や「北区①（あいの里、拓北、太平、屯田、篠路）」、「東区①（北34条から北51条）」などでは、相対的に古い年度が多い。

●営業日及びサービス提供時間等：「平日」は9割以上が営業

営業日（問7）は、「月曜日」から「金曜日」までの平日は概ね100.0%で、最も少なくとも90.0%となっているが、「土曜日」で最も高いのは13地区別で「西区②（西区①以外）」の91.7%、最も低いのが「東区①（北34条から北51条）」の30.8%となっている。

「日曜日」では、最も高いのが13地区別で「白石区」の10.5%で、最も低いのが0.0%で8地区あった。

●緊急対応があるもの：「祝日」対応は27.0%

緊急対応があるもの（問8）は、「お盆時期」は33.7%、「祝日」は27.0%、「年末年始」は18.0%、「夜間」は11.8%が対応している。

●児童数など

・全児童数：平均31人

全児童数（問9）は、「30～40人未満」が最も多く24.2%、次いで「40人以上」が23.6%となっている。

・全クラス：平均5クラス

クラス数（問9）は、「1～3クラス未満」が最も多く43.8%、次いで「9クラス以上」が18.5%となっている。

・1クラス当たり児童数：平均14人

1クラス当たり児童数（問9）は、「5～10人未満」が最も多く20.2%、次いで「～5人未満」が18.5%となっている。

●職員数など

・全職員数：「5～7人未満」が37.1%

・1クラス当たりの職員配置数：「4人以上」が39.3%

1クラス当たりの職員配置数（問11）は、13地区別でみると、13地区のうち7地区で最も多いのが「4人以上」と「3人以上4人未満」となっているが（重複する地区を含む）、「清田区」では「2人以上3人未満」が36.4%、「2人」が18.2%となっており、相対的に配置数が少ない。

●児童発達支援管理責任者の児童支援の経験年数：「5年以上」が最も多く50.6%

児童発達支援管理責任者の児童支援の経験年数（問12）は、13地区別でみると、ほとんどの区分で「5年以上」が最も多くなっているが、「西区①（二十四軒、八軒）」と「手稲区」では「1年未満」がそれぞれ37.5%、33.3%、「南区」では「1年以上2年未満」が30.0%となっている（重複を含む）。

●指導員及び保育士の児童支援の経験年数と人数：「1年未満」が最も多く65.2%、平均2人ずつ

指導員及び保育士の児童支援の経験年数と人数（問13）は、13地区別でみると、それぞれの区分で様々な経験年数に分布しているが、8割を越えているのは「北区①（あいの里、拓北、太平、屯田、篠路）」の「1年未満」と「1年以上2年未満」、「北区②（条丁目、新川、新琴似）」の「1年未満」、「東区①（北34条から北51条）」の「3年以上5年未満」、「白石区」の「2年以上3年未満」、「南区」と「手稲区」の「1年以上2年未満」となっている。

なお、経験年数別の人数は、「1年未満」、「1年以上2年未満」、「2年以上3年未満」、「3年以上5年未満」、「5年以上」のいずれの経験年数においても、平均2人ずつとなっている。

●有資格者：「保育士」が最も多く89.3%

有資格者（問14）は、13地区別でみると、全ての区分で「保育士」が最も多くなっているが、その他の「社会福祉士」や「介護福祉士」、「児童指導員任用資格者」、「看護師」などは地区などによりばらばらしている。

なお、資格別の平均人数は、「保育士」が3人、「介護福祉士」が1人、「児童指導員任用資格者」が2人、

「社会福祉士」が1人、「看護師」が1人、「言語聴覚士」が1人、「臨床心理士」が2人、「作業療法士」が2人、「臨床発達心理士」が1人、「栄養士」が1人、「理学療法士」が1人、「その他」が3人となっている。

●受け入れている障がい種別：「発達障がい児」が最も多く 96.6%

受け入れている障がい種別（問15）は、13地区別で見ると、ほとんどの区分で「発達障がい児」が最も多くなっているが、「知的障がい児」も「東区①（北34条から北51条）」と「白石区」、「西区①（二十四軒、八軒）」、「西区②（西区①以外）」、「手稲区」の5地区で100.0%となっている。

●医療的ケアの必要な児童：「受け入れていない」が最も多く 88.2%

医療的ケアの必要な児童（問16）は、13地区別で見ると、全ての区分で「受け入れていない」が最も多くなっている。

●事業所紹介経路（児童発達支援(幼児)）：「さっぽろ・こども広場」が最も多く 49.4%

事業所紹介経路（児童発達支援(幼児)）（問17①）は、13地区別で見ると、「さっぽろ・こども広場」が最も多いのが「中央区」など7地区あり、その他では「相談支援事業所」と「知人の紹介」がそれぞれ3地区、「保健センター」が2地区、「その他医療機関」が1地区となっている（重複を含む）。

なお、それぞれの平均人数は、「さっぽろ・こども広場」が5人、「知人の紹介」が2人、「相談支援事業所」が3人、「インターネットを見て」が4人、「保健センター」が6人、「発達支援等のガイドブックを見て」が5人、「児童相談所」が3人、「区役所」が3人、「その他医療機関」が8人、「幼稚園」が2人、「保育所」が2人、「発達医療センター」が1人、「児童心療センター」が5人、「育児雑誌を見て」が2人、「その他」が3人となっている。

●事業所紹介経路（放課後デイサービス(小学生以上)）：「知人の紹介」が最も多く 56.7%

事業所紹介経路（放課後デイサービス(小学生以上)）（問17②）は、13地区別で見ると、「知人の紹介」が最も多いのが10地区あり、その他では「相談支援事業所」が4地区、「児童発達支援所からの継続」が2地区となっている（重複を含む）。

なお、それぞれの平均人数は、「知人の紹介」が7人、「児童発達支援所からの継続」が10人、「相談支援事業所」が4人、「インターネットを見て」が4人、「学校」が4人、「区役所」が3人、「児童相談所」が2人、「発達支援等のガイドブックを見て」が4人、「その他医療機関」が11人、「さっぽろ・こども広場」が3人、「保健センター」が2人、「幼稚園」が2人、「育児雑誌を見て」が2人、「発達医療センター」が2人、「保育所」が1人、「自閉症・発達障害支援センター（おがる）」が5人、「児童心療センター」が1人、「その他」が6人となっている。

●母子通園：「実施していない」が最も多く 76.4%

母子通園（問18）は、13地区別で見ると、「東区①（北34条から北51条）」で「実施している」が61.5%、「父母会」で51.4%となっているほかは、全て「実施していない」が最も多くなっている。

●送迎：「実施している」が最も多く 89.3%

送迎（問19）は、13地区別で見ると、全ての区分で「実施している」が最も多くなっている。

●給食：「提供していない」が最も多く 68.5%

給食（おやつを除く）（問19）は、13地区別で見ると、「東区①（北34条から北51条）」の「施設外調理」61.5%、「むぎのこ児童発達センター」の44.8%を除いて、最も多いのは「提供していない」になっている。

なお、提供していない場合は、「お弁当持参」が最も多く32.8%、次いで「食事前で終了」が23.0%となっている。

また、二次調理（ミキサー食・きざみ食・流動食など）対応は、「有り」が41.8%、「無し」が38.2%となっている。

●おやつ：「提供している」が最も多く 92.7%

おやつ（問21）は、13地区別でみると、全ての区分で「提供している」が最も多くなっている。

●給食やおやつ以外の提供：「提供している」が最も多く 56.2%

給食やおやつ以外の提供（問22）は、13地区別でみると、「提供している」が最も多いのが10地区、「提供していない」が5地区となっている（重複を含む）。

なお、提供しているものとしては58件の記載があったが、クッキング（調理）関連が23件、行事関連が15件、個別課題等関連が10件、材料費等関連が11件、ケーキ関連が3件、「昼食」や「入浴」、「連絡帳代」といったその他の記載が4件あった（重複計上8件含む）。

また、材料費の徴収は「有り」が58.0%、「無し」が35.0%、活動費の徴収は「無し」が53.0%、「有り」が36.0%となっている。

●地域行事等への参加：「町内会行事（お祭り等）への参加」が最も多く 29.8%

地域行事等への参加（問23）は、13地区別でみると、「東区①（北34条から北51条）」で「町内会の防災訓練の参加」の69.2%、「東区②（東区①以外）」で「町内会行事への参加」の50.0%を除くと、全てで「参加していない」が最も多くなっている。

●地域住民の受入れ：「参加・受入れを求めている」が最も多く 33.7%

地域住民の受入れ（問24）は、13地区別でみると、「参加・受入れを求めている」が最も多いのが6地区、「地域の育児ボランティア等の受入れ」と「事業所行事への参加」で最も多いのがそれぞれ3地区となっている（重複を含む）。

●待機児童：「いない」が最も多く 61.2%

待機児童（問25）は、13地区別でみると、「いない」が最も多いのが10地区、「5人以下」が4地区となっている。

（2）事業所の取り組み

●主な支援方法：「一日のカリキュラムに基づく集団療育」が最も多く 71.9%

主な支援方法（問26）は、13地区別でみると、「豊平区」で最も多いのが「子どもの登園時間に合わせた個別療育」の66.7%になっているほかは、全て「一日のカリキュラムに基づく集団療育」が最も多くなっている。

●児童発達支援における療育内容：「絵本の読み聞かせ」が最も多く 72.5%

児童発達支援における療育内容（問27）は、13地区別でみると、「絵本の読み聞かせ」が最も多いのは10地区、「お集まり」と「工作・製作活動」はそれぞれ8地区、「感覚遊び」は7地区などとなっている（重複を含む）。

●児童発達支援において特に力を入れている療育内容：「身辺自立の指導」が最も多く 36.0%

児童発達支援において特に力を入れている療育内容（問28）は、13地区別でみると、「身辺自立の指導」が最も多いのは7地区、「外遊び」は3地区、「集団遊び」は2地区、「体づくり」が1地区となっている（重複を含む）。

●放課後等デイサービスにおける療育内容：「発達に合った遊び（鬼ごっこ、カルタ等）」「工作・製作活動」が最も多く 74.2%

放課後等デイサービスにおける療育内容（問29）は、13地区別でみると、「発達に合った遊び」が最も多いのは9地区、「工作・製作活動」は7地区、「集団生活への適応指導」と「遊び」は4地区、「学習支援」は2地区、「体づくり」が1地区となっている（重複を含む）。

●放課後等デイサービスにおいて特に力を入れている療育内容：「集団生活への適応指導(ソーシャルスキルトレーニング)」が最も多く 48.3%

放課後等デイサービスにおいて特に力を入れている療育内容(問30)は、13地区別でみると、「発達に合った遊び」と「集団生活への適応指導」が最も多いのはそれぞれ7地区、「学習支援」と「その他」がそれぞれ1地区となっている(重複を含む)。

●家族支援：「個別懇談」が最も多く 70.2%

家族支援(問31)は、13地区別でみると、概ね「個別懇談」が最も多いが、「他機関との支援ネットワーク」も「東区②(東区①以外)」で66.7%、「南区」で70.0%、「西区①(二十四軒、八軒)」で75.0%となっている(重複を含む)。

なお、年平均実施回数は、「個別懇談」が6回、「他機関との支援ネットワーク」が6回、「家庭訪問」が4回、「保護者学習会」が5回、「クラス懇談会」が4回、「父母会」が3回、「その他」が6回となっている。

また、「他機関との支援ネットワーク」の対象人数は、平均7人となっている。

●他機関との連携をはかっている先：「学校」が最も多く 72.5%

他機関との連携をはかっている先(問32)は、13地区別でみると、「学校」が最も多いのは7地区、「相談支援事業所」は4地区、「他の障害児通所支援事業所」は2地区、「児童発達支援センター」と「児童相談所」、「保健センター」、「区役所」がそれぞれ1地区となっている(重複を含む)。

●職員研修の内容：「他法人または他団体開催の研修に参加」が最も多く 93.3%

職員研修の内容(問33)は、13地区別でみると、「他法人または他団体開催の研修に参加」が最も多いのは12地区、「法人または事業所で開催」は4地区などとなっている(重複を含む)。

・法人または事業所で開催：「1～3回未満」、「3～5人未満」がそれぞれ最も多く 32.2%、26.0%

開催・参加回数は、「1～3回未満」が最も多く32.2%、次いで「9回以上」が21.2%、平均は6回となっている。

参加人数は、「3～5人未満」が最も多く26.0%、次いで「5～7人未満」が25.3%、平均は8人となっている。

・法人または他団体開催の研修に参加：「1～3回未満」、「1～3人未満」がそれぞれ最も多く 28.3%、44.0%

開催・参加回数は、「1～3回未満」が最も多く28.3%、次いで「3～5回未満」が25.9%、平均は5回となっている。

参加人数は、「1～3人未満」が最も多く44.0%、次いで「3～5人未満」が30.1%、平均は3人となっている。

●家族・子どもへの対応・支援方法の課題(自由回答)

家族・子どもへの対応・支援方法の課題(問34)は、「保護者の方がお子さんの発達の状況をとらえきれない」、「事業所に任せきりで、連携をとりにくい親への対応」等といったように、「親・家庭との関わり方」に関する課題が特に多くあげられている。

その他には、「子どもの支援方法」、「事業体制」、「指導員のサポート体制」、「障害への周りの理解」、「進路について」、「他組織等との連携」等に関する課題についてあげられている。

(3) 児童発達支援センターに求めたいこと

●職員の支援技術向上を目的とした研修の継続開催への希望：「希望する」が 93.8%

職員の支援技術向上を目的とした研修の継続開催への希望するテーマ(問35(1))は、「専門研修」が最も多く70.1%、次いで「初任者向研修」が51.5%、「制度的な研修」が48.5%となっている。

また、希望する対象者は、「その他直接処遇職員」が最も多く74.9%、次いで「児童発達支援管理責任者」が57.5%、「管理者」が40.1%となっている。

なお、希望しない理由としては、「その他」が最も多く55.6%、次いで「法人又は事業所独自で研修を実施しており、その他の研修は必要ない」が33.3%、「他機関で行う研修に参加しており、その他の研修は必

要ない」が22.2%となっている。

●ケースカンファレンスの開催など処遇困難ケースの相談への希望：「処遇困難ケースがある場合等、不定期にケースカンファレンスを希望する」が最も多く 60.7%

ケースカンファレンスの開催など処遇困難ケースの相談への希望（問35（2））は、13地区別でみると、概ね「処遇困難ケースがある場合等、不定期にケースカンファレンスを希望」が最も多くなっているが、「東区①（北34条から北51条）」では「定期的なケースカンファレンスを希望」が最も多くなっている。

なお、希望しない理由としては、「法人又は事業所内で処遇困難ケースに対する支援体制が整っており、ケースカンファレンス等の支援は必要ない」が最も多く57.1%、次いで「他機関から支援を受ける体制が整っており、ケースカンファレンス等の支援は必要ない」が35.7%となっている。

●研修会や交流会等で、他の事業所と情報交換できる場の設定への希望：「希望する」が92.1%

研修会や交流会等で、他の事業所と情報交換できる場の設定への希望（問35（3））は、13地区別でみると、全てで「希望する」が最も多くなっている。

なお、希望しない理由としては、「法人又は事業所独自で他の事業所と情報交換する場を設けており、児童発達支援センターにそのような場を設定してもらう必要はない」が66.7%、「その他」が33.3%となっている。

●新規採用職員の実地研修の受入への希望：「希望する」が65.7%

新規採用職員の実地研修の受入への希望（問35（4））は、13地区別でみると、「北区①（あいの里、拓北、太平、屯田、篠路）」と「西区②（西区①以外）」で「希望しない」が最も多くなっているが、その他では「希望する」が最も多くなっている。

また、希望する日数については、「2日以上1週間未満」が最も多く53.0%、次いで「1日」が25.6%、「1週間以上」が14.5%となっているが、13地区別にみると、「東区①（北34条から北51条）」で「1週間以上」が最も多く、「厚別区」と「清田区」、「西区①（二十四軒、八軒）」、「西区②（西区①以外）」で「1日」が最も多くなっている（重複を含む）。

なお、希望しない理由としては、「法人又は事業所独自で研修を実施しており、その他の研修は必要ない」が最も多く59.6%、次いで「他機関で行う研修に参加しており、その他の研修は必要ない」が24.6%となっている。

●他の機関・団体が行う研修等の情報提供への希望：「希望する」が92.1%

他の機関・団体が行う研修等の情報提供への希望（問35（5））は、13地区別でみると、全てで「希望する」が最も多くなっている。

なお、希望しない理由としては、「法人又は事業所独自で情報収集しており、情報提供は必要はない」が70.0%となっている。

●個別支援計画の作成に係る助言等への希望：「計画策定困難なケース等、不定期に助言等を希望する」が最も多く 62.4%

個別支援計画の作成に係る助言等への希望（問35（6））は、13地区別でみると、「豊平区」を除いて、「計画策定困難なケース等、不定期に助言等を希望」が最も多くなっている（重複を含む）。

なお、希望しない理由としては、「法人又は事業所内で個別支援計画作成に係る体制が整っており、児童発達支援センターの支援は必要ない」が最も多く73.5%、次いで「他機関から支援を受ける体制が整っており、児童発達支援センターの支援は必要ない」が20.6%となっている。

●児童発達支援センターに求めたいこと（自由回答）

児童発達支援センターに求めたいこと（問35（7））は、「研修内容（開催時間・回数、親への支援、他事業所・機関との交流、管理者向、学校側との合同研修、困難ケースへの介入、若手職員育成、保護者と合同研修、研修内容の充実化等）」に関する意見が多く寄せられている。その他には、「学校との連携」、「他事業所との交流」、「他事業所内容の情報」、「医療機関などの情報」、「各種福祉サービス」、「相談体制」等に関する意見があげられている。

(4) 事業所の課題等

●事業所が抱えている課題、意見等（自由意見）

事業所が抱えている課題、意見等（問36）は、保育園や幼稚園、学校、地域との連携が難しい等といった「連携」に関わる課題が多くあげられている。

また、その他には「事業所関連」、「児童関連」、「人員関連」、「受入問題」、「研修関連」、「情報交換」、「送迎関連」、「保護者関連」、「個別支援」、「心理指導」、「専門性強化」等に関わる課題、意見等があげられている。

参考：児童発達支援センターエリア毎の特徴

ここでは、以下の地区名一覧に従い、それぞれの地区ごとにその傾向を整理します。
 なお、回答事業所数が10件前後に止まっていることから、あくまでも参考として示します。

地区名		担当施設
中央区	—	札幌市はるにれ学園
北区①	あいの里、拓北、太平、屯田、篠路	むぎのこ児童発達支援センター
北区②	条丁目、新川、新琴似	札幌市みかほ整肢園
東区①	北34条～北51条	むぎのこ児童発達支援センター
東区②	上記以外	札幌市みかほ整肢園
白石区	—	札幌市ひまわり整肢園
厚別区	—	きらめきの里/こもれび園
豊平区	—	札幌市かしわ学園
清田区	—	きらめきの里/こもれび園
南区	—	札幌市かしわ学園
西区①	二十四軒、八軒	札幌市はるにれ学園
西区②	上記以外	さんりんしゃ
手稲区	—	さんりんしゃ

(1) 中央区（札幌市はるにれ学園）

【開設年度が新しい】

事業所の開設年度（問6）は、「平成23年度」が29.4%、「平成24年度」が17.6%と、全体平均（それぞれ17.4%、16.9%）に比べて高い。

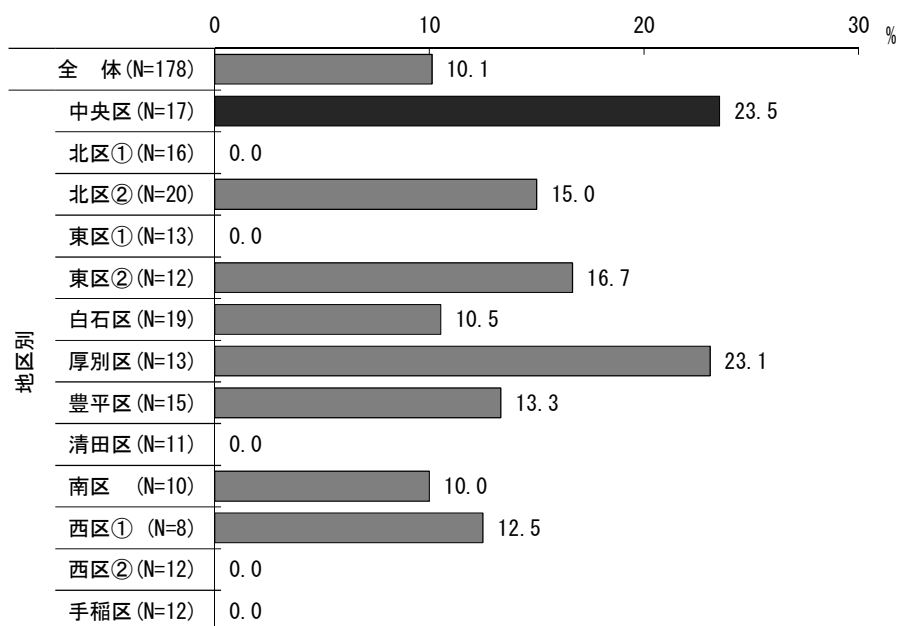
【相談支援事業所からの紹介が多い】

事業所紹介経路（児童発達支援(幼児)）（問17①）は、「相談支援事業所」が47.1%で全体平均（36.0%）に比べて高い。

【送迎を行っていない割合が高い】

送迎（問19）は、「実施していない」が23.5%で、13地区で最も高い。

<送迎を「実施していない」割合>



【地域住民の受入れはあまり行われていない】

地域住民の受入れ（問24）は、「参加・受入を求めている」が最も多く47.1%で、全体平均（33.7%）に比べて高い。

【制度的な研修の希望が多い】

職員の支援技術向上を目的とした研修の継続開催への希望するテーマ（問35（1））は、「制度的研修」が最も多く75.0%と、全体平均（48.5%）に比べて高い。

【希望する研修対象者は児童発達支援管理技術者が多い】

職員の支援技術向上を目的とした研修の継続開催への希望する対象者（問35（1））は、「児童発達支援管理責任者」が最も多く75.0%と、全体平均（57.5%）に比べて高い。

（2）北区①（あいの里、拓北、太平、屯田、篠路：むぎのこ児童発達支援センター）

【対象年齢層として小学生の割合が高い】

対象年齢層（問5）は、「小学生」が93.8%で、全体平均（80.9%）に比べて高く、また13地区別でも最もその割合が高い。

【さっぽ・こども広場からの紹介多い】

事業所紹介経路（児童発達支援（幼児））（問17①）は、「さっぽ・こども広場」が56.3%で全体平均（49.4%）に比べて高い。

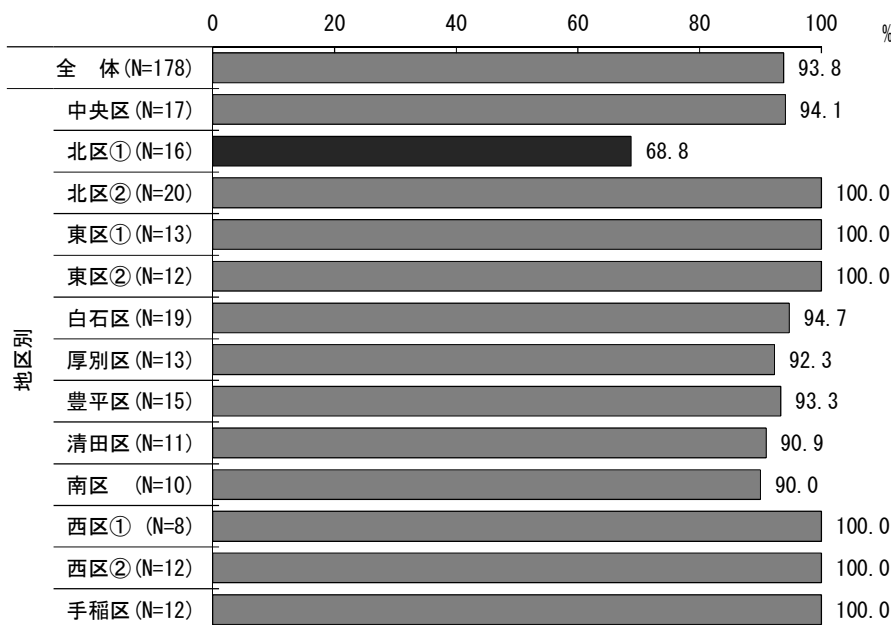
【送迎している割合が高い】

送迎（問19）は、「実施している」が100.0%で、全体平均（89.3%）に比べて高い。13地区別でみると、北区①の他には、東区①、清田区、西区②、手稲区においても100.0%送迎を実施している。

【職員の支援技術向上を目的とした研修の継続開催等への希望する割合が低い】

職員の支援技術向上を目的とした研修の継続開催への希望（問35（1））は、「希望する」が68.8%で全体平均（93.8%）に比べて低く、また13地区別でも最もその割合が低い。

＜職員の支援技術向上を目的とした研修の継続開催を「希望する」割合＞



また、ケースカンファレンスの開催など処遇困難ケースの相談への希望（問35（2））も、「希望する（定期的なケースカンファレンスを希望+処遇困難ケースがある場合等、不定期にケースカンファレンスを希望）」が56.3%（全体平均：81.5%）、研修会や交流会等で他の事業所と情報交換できる場の設定への希望（問35（3））も、「希望する」が68.8%（全体平均：92.1%）、新規採用職員の実地研修の受入への希望（問35（4））においても、「希望する」が37.5%（全体平均：65.7%）で全体平均に比べて低く、また13地区別でも最もその割合が低い。

(3) 北区②（条丁目、新川、新琴似：札幌市みかほ整肢園）

【開設年度が新しい】

事業所の開設年度（問6）は、「平成25年度」が30.0%と全体平均（12.9%）に比べて高く、13地区の中でも最も高いほか、古い年度は概ね全体平均より低い。

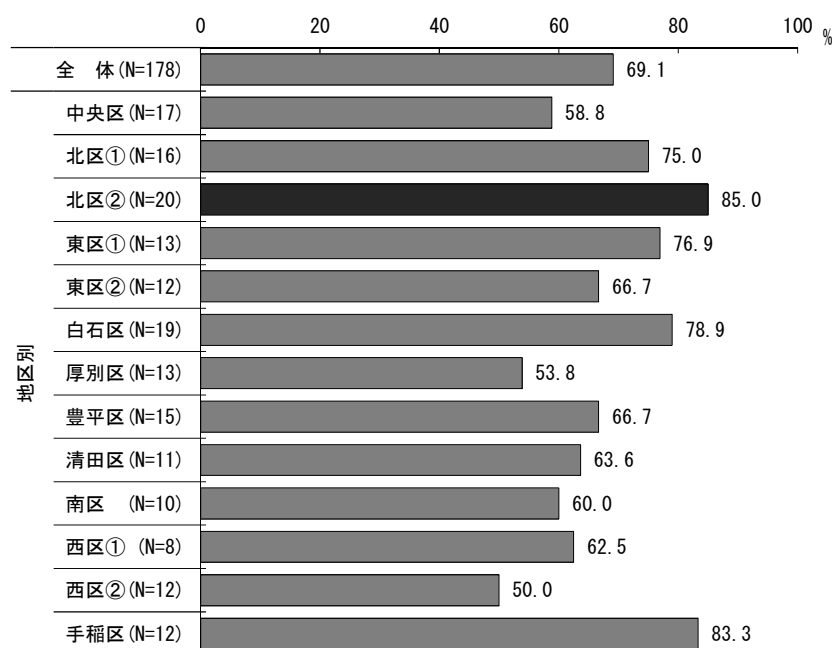
【知人の紹介多い】

事業所紹介経路（児童発達支援（幼児））（問17①）は、「知人の紹介」が65.0%と全体平均（41.6%）に比べて高い。

【児童発達支援における療育内容として集団遊びの実施割合が高い】

児童発達支援における療育内容（問27）で、「集団遊び」を実施している割合が13地区の中でも最も多く85.0%で、全体平均（69.1%）に比べても高い。

＜児童発達支援における療育内容として集団遊びを実施している割合＞



(4) 東区①（北 34 条～北 51 条：むぎのこ児童発達支援センター）

【社会福祉法人が多い】

法人種別（問3）は、「社会福祉法人」が76.9%と全体平均（16.3%）に比べて高く、13地区の中でも最も高い。

【経験年数が長い】

指導員及び保育士の児童支援の経験年数（問13）は、「3年以上5年未満」が92.3%と全体平均（56.2%）に比べて高く、13地区の中でも最も高い。

【保健センターなどからの紹介多い】

事業所紹介経路（児童発達支援（幼児））（問17①）は、「保健センター」と「その他医療機関」がともに53.8%と、全体平均（それぞれ32.0%、16.3%）に比べて高く、まだどちらも13地区の中で最も高い。

【母子通園が多い】

母子通園（問18）は、「実施している」が61.5%で、13地区で唯一「実施していない」を上回っている。

【給食の施設外調理が多い】

給食（おやつを除く）（問20）は、「施設外調理」が61.5%と全体平均（12.4%）に比べて高く、13地区で最も高い。

【地域行事等への参加が多い】

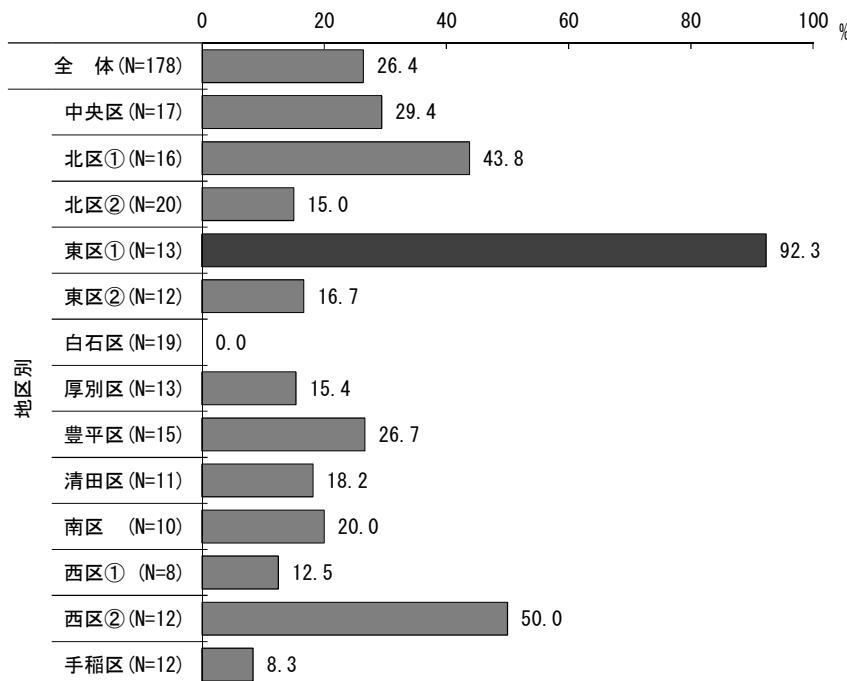
地域行事等への参加（問23）は、「町内会の防災訓練の参加」が69.2%で全体平均（6.7%）に比べて高

く、13地区の中でも最も高い（13地区中11地区は「参加していない」が最も多い）。

【事業所行事で地域住民受入が多い】

地域住民の受入れ（問24）で、「事業所行事への参加」が最も多く92.3%と全体平均（26.4%）に比べて高く、13地区の中でも最も高い。

＜地域住民の受入れとして事業所行事への参加の割合＞



【待機児童がいる】

待機児童（問25）は、「いない」よりも「5人以下」が多く84.6%と全体平均（33.1%）に比べて高く、13地区の中でも最も高い。

【初任者向研修の希望が多い】

職員の支援技術向上を目的とした研修の継続開催への希望するテーマ（問35（1））は、「専門研修」とともに「初任者向研修」が最も多く92.3%と、全体平均（51.5%）に比べて高く、13地区の中でも最も高い。

【定期的なケースカンファレンスを希望】

ケースカンファレンスの開催など処遇困難ケースの相談への希望（問35（2））は、13地区で唯一「定期的なケースカンファレンスを希望」が最も多く76.9%となっており、全体平均（20.8%）に比べて高く、13地区の中でも最も高い。

（5）東区②（東区①以外：札幌市みかほ整肢園）

【さっぽ・こども広場からの紹介が多い】

事業所紹介経路（児童発達支援（幼児））（問17①）は、「さっぽ・こども広場」が58.3%で全体平均（49.4%）に比べて高い。

【地域行事等への参加が多い】

地域行事等への参加（問23）は、「町内会行事への参加」が50.0%で全体平均（29.8%）に比べて高く、13地区の中でも最も高い（13地区中11地区は「参加していない」が最も多い）。

【待機児童がいる】

待機児童（問25）は、「いない」よりも「5人以下」が多く50.0%と全体平均（33.1%）に比べて高い。

【他機関との支援ネットワークが多い】

家族支援（問31）は、「他機関との支援ネットワーク」が最も多く66.7%と、全体平均（51.1%）に比べて高い。

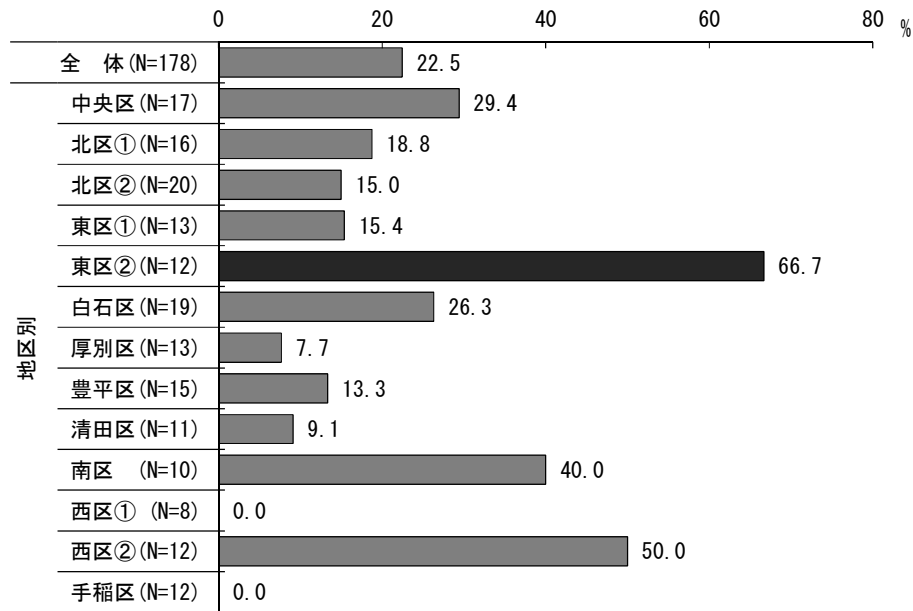
【初任者向研修の希望が多い】

職員の支援技術向上を目的とした研修の継続開催への希望するテーマ（問35（1））は、「初任者向研修」が最も多く66.7%と、全体平均（51.5%）に比べて高い。

【NPOが多い】

法人種別（問3）は、「特定非営利活動法人」が66.7%と全体平均（22.5%）に比べて高く、13地区の中でも最も多い。

<法人種別において特定非営利活動法人の割合>



(6) 白石区（札幌市ひまわり整肢園）

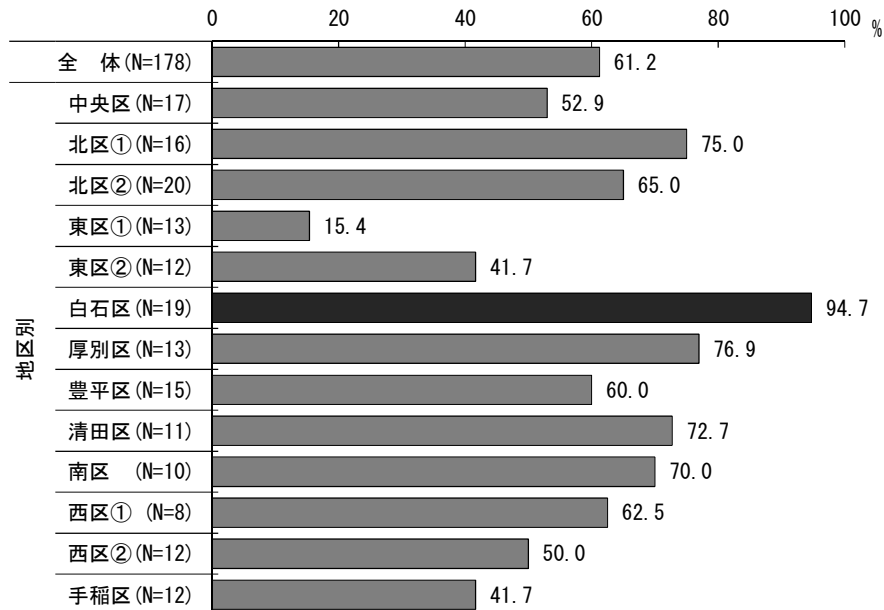
【知人の紹介多い】

事業所紹介経路（児童発達支援(幼児)）（問17①）は、「知人の紹介」と「さっぽろ・こども広場」がともに57.9%と、全体平均(それぞれ41.6%、49.4%)に比べて高い。

【待機児童がいない割合が高い】

待機児童（問25）は、「いない」割合が94.7%で全体平均（61.2%）に比べても高く、また13地区別でも最も高い。

<待機児童がいない割合>



【児童発達支援における療育内容として、身辺自立の指導等の割合が高い】

児童発達支援における療育内容（問27）は、「身辺自立の指導」が84.2%で全体平均（68.5%）よりも高く、13地区別でも最も高い割合となっている。また、「音楽（手遊び、わらべ歌等）」も78.9%と全体平均（65.2%）よりも高く、13地区別でも最も高い。

（7）厚別区（きらめきの里/こもれび園）

【社会福祉法人が多い】

法人種別（問3）は、「社会福祉法人」が46.2%と全体平均（16.3%）に比べて高い。

【さっぽ・こども広場からの紹介多い】

事業所紹介経路（児童発達支援(幼児)）（問17①）は、「さっぽ・こども広場」が53.8%で全体平均（49.4%）に比べて高い。

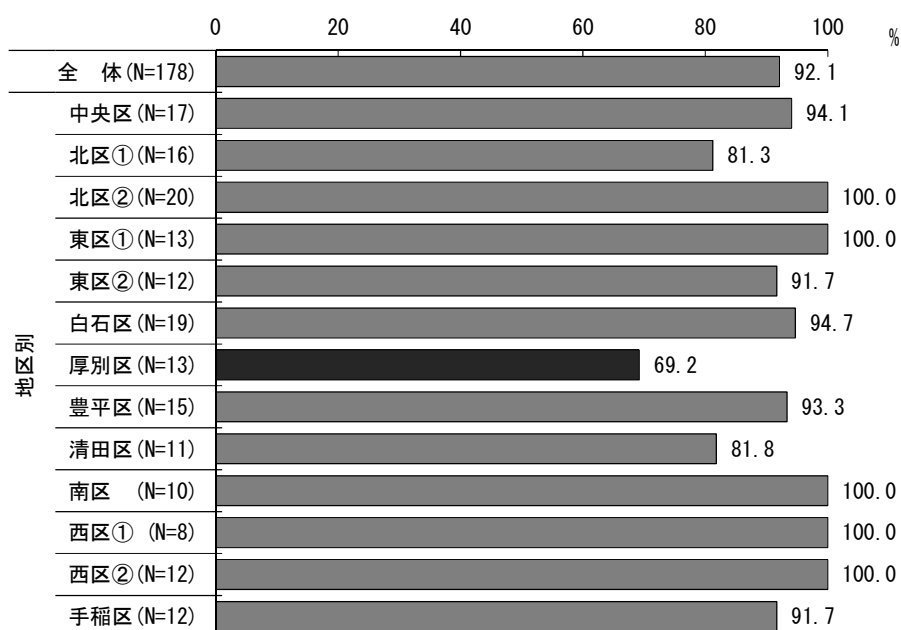
【制度的な研修の希望が多い】

職員の支援技術向上を目的とした研修の継続開催への希望するテーマ（問35（1））は、「専門研修」とともに「制度的な研修」が最も多く58.3%と、全体平均（48.5%）に比べて高い。

【他の機関・団体が行う研修等の情報提供を希望する割合は低い】

他の機関・団体が行う研修等の情報提供への希望（問35（5））は、「希望する」が69.2%で、全体平均（92.1%）よりも低く、13地区別でも最も低い割合となっている。

<他の機関・団体が行う研修等の情報提供を希望する割合>



【定期的に個別支援計画の助言を受けたい】

個別支援計画の作成に係る助言等への希望（問35（6））は、「不定期に助言等を希望」と同じく「定期的に助言等を希望」が最も多く38.5%となっており、全体平均（16.9%）に比べて高い。

(8) 豊平区（札幌市かしわ学園）

【開設年度が新しい】

事業所の開設年度（問6）は、「平成23年度」と「平成24年度」、「平成25年度」がそれぞれ20.0%となっており、全体平均に比べて高い。

【相談支援事業所からの紹介多い】

事業所紹介経路（児童発達支援(幼児)）（問17①）は、「相談支援事業所」が53.3%で全体平均（36.0%）に比べて高く、「知人の紹介」が20.0%で全体平均（41.6%）に比べて低い。

【子どもの登園時間に合わせた個別療育が多い】

主な支援方法（問26）は、「子どもの登園時間に合わせた個別療育」が最も多く66.7%と、全体平均（37.6%）に比べて高く、13地区別でも最も高い。

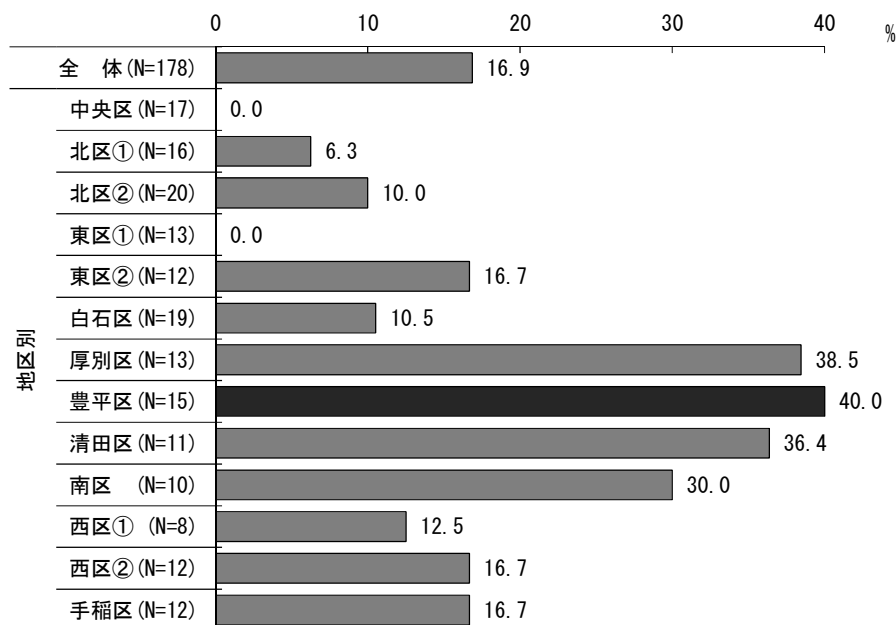
【希望する研修対象者は児童発達支援管理技術者が多い】

職員の支援技術向上を目的とした研修の継続開催への希望する対象者（問35（1））は、「その他直接処遇職員」とともに「児童発達支援管理責任者」が最も多く64.3%と、全体平均（57.5%）に比べて高い。

【定期的に個別支援計画の助言を受けたい】

個別支援計画の作成に係る助言等への希望（問35（6））は、「定期的に助言等を希望」が最も多く40.0%となっており、全体平均（16.9%）に比べて高く、13地区別でも最も高い。

<個別支援計画の作成に係る助言等について定期的に助言等を希望する割合>



(9) 清田区（きらめきの里/こもれび園）

【職員数が少ない】

1クラス当たりの職員配置数（問11）は、「2人以上3人未満」が36.4%と全体平均（10.7%）に比べて高く、「4人以上」が9.1%と全体平均（39.3%）より低く、13地区別でも最も高い。

【知人の紹介多い】

事業所紹介経路（児童発達支援(幼児)）（問17①）は、「知人の紹介」が54.5%と全体平均(41.6%)に比べて高い。

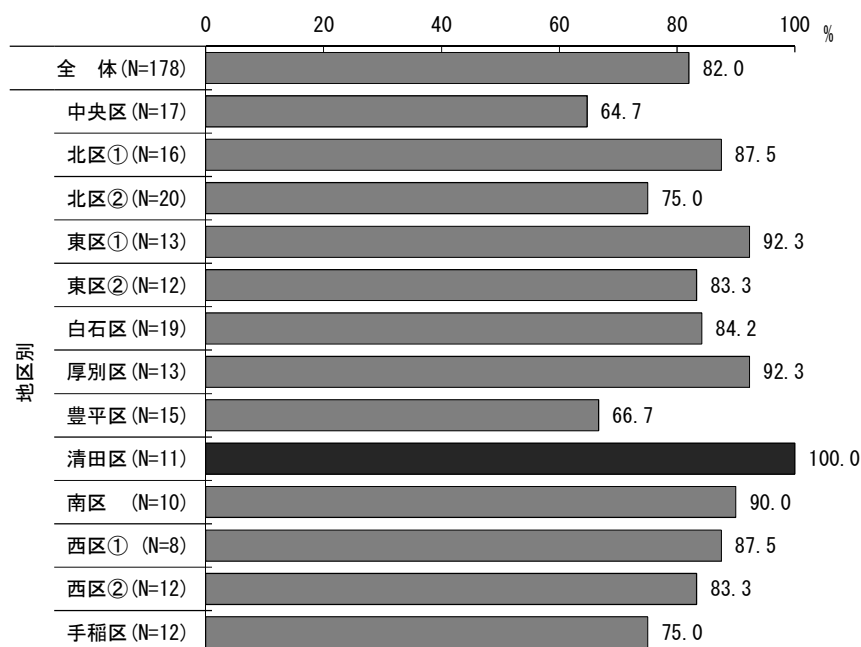
【希望する研修対象者は児童発達支援管理技術者が多い】

職員の支援技術向上を目的とした研修の継続開催への希望する研修対象者（問35（1））は、「児童発達支援管理責任者」が最も多く70.0%と、全体平均（57.5%）に比べて高い。

【職員研修を法人または事業所で開催している割合が高い】

職員研修の内容（問33）として、「法人または事業所で開催」が100.0%で全体平均（82.0%）よりも高く、13地区別でも最も高い。

<職員研修を法人または事業所で開催している割合>



(10) 南区（札幌市かしわ学園）

【経験年数が短い】

児童発達支援管理責任者の児童支援の経験年数（問12）は、「1年以上2年未満」が30.0%と全体平均（9.0%）に比べて高く、13地区別でも最も高い。

【保健センターからの紹介多い】

事業所紹介経路（児童発達支援(幼児)）（問17①）は、「保健センター」が50.0%と全体平均(32.0%)に比べて高い。

【地域住民の受入れはあまり行われていない】

地域住民の受入れ（問24）は、「参加・受入を求めている」が最も多く60.0%で、全体平均（33.7%）に比べて高く、13地区でも最も高い。

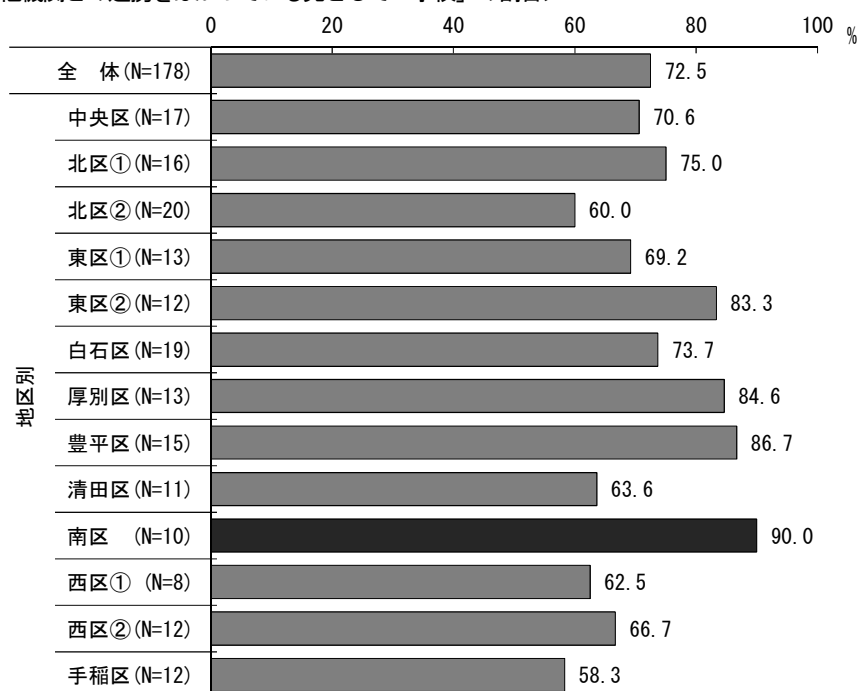
【他機関との支援ネットワークが多い】

家族支援（問31）は、「他機関との支援ネットワーク」が最も多く70.0%と、全体平均（51.1%）に比べて高い。

【学校との連携をはかっている割合が高い】

他機関との連携をはかっている先（問32）は、「学校」が最も多く90.0%と、全体平均（72.5%）に比べて高く、13地区でも最も高い。

<他機関との連携をはかっている先として「学校」の割合>



(11) 西区①（二十四軒、八軒：札幌市はるにれ学園）

【児童発達支援事業所が多い】

事業種別（問1）は、「児童発達支援」が50.0%で、全体平均（15.7%）に比べて高く、13地区別でも最も高い。

【経験年数が短い】

児童発達支援管理責任者の児童支援の経験年数（問12）は、「1年未満」と「3年以上5年未満」がともに37.5%と全体平均（それぞれ15.7%、12.9%）に比べて高く、どちらも13地区別で最も高い。

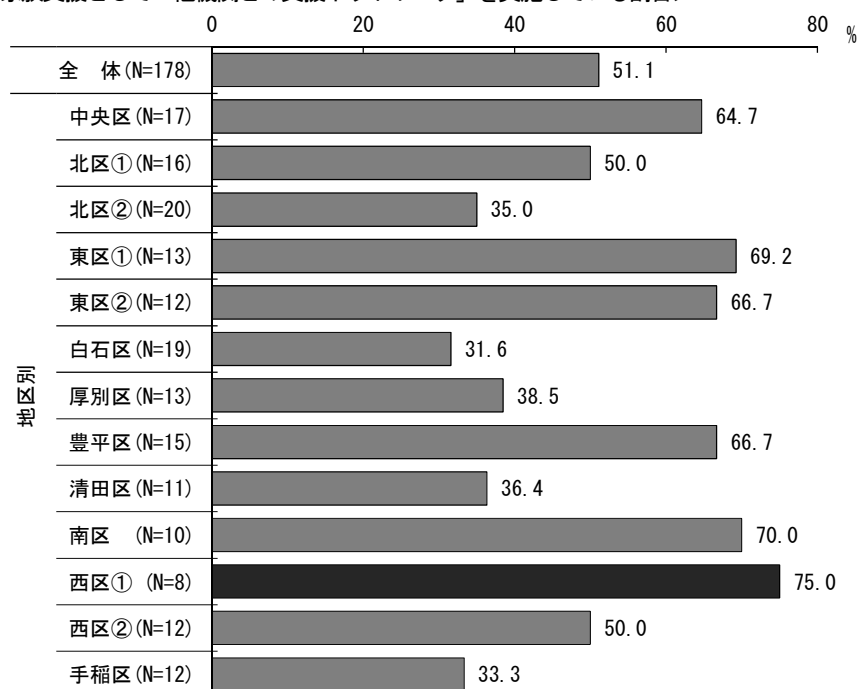
【身近自立の指導に力を入れている】

児童発達支援において特に力を入れている療育内容（問28）は、「身近自立の指導」が62.5%で、全体平均（36.0%）に比べて高く、また13地区別でも最も高い。

【他機関との支援ネットワークが多い】

家族支援（問31）は、「個別懇談」（87.5%）に加えて「他機関との支援ネットワーク」も多く75.0%と、全体平均（51.1%）に比べて高く、13地区別でも最も高い。

＜家族支援として「他機関との支援ネットワーク」を実施している割合＞

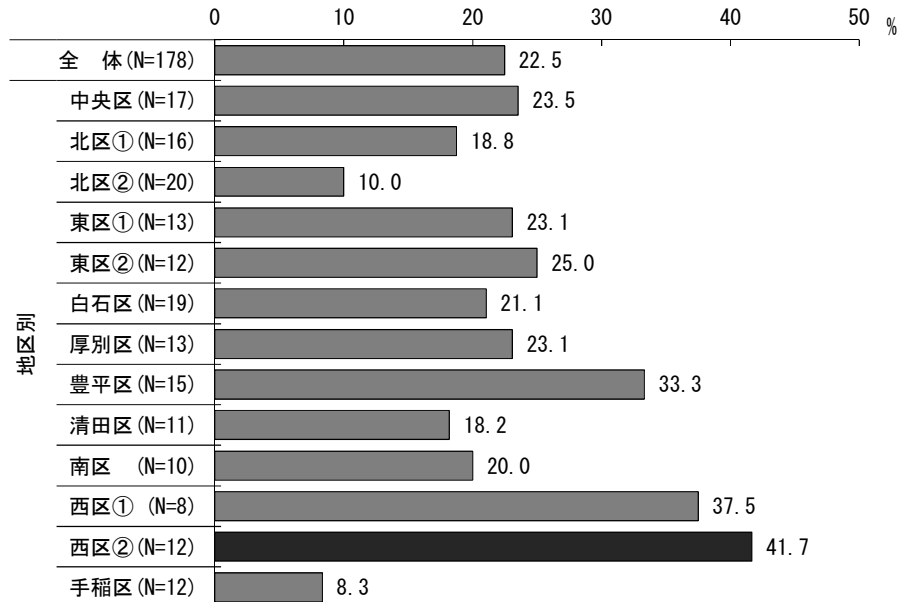


(12) 西区②（西区①以外：さんりんしゃ）

【放課後等デイサービスが多い】

事業種別（問1）は、「放課後等デイサービス」が41.7%で、全体平均（22.5%）に比べて高く、13地区別でも最も高い。

＜事業種別「放課後等デイサービス」の割合＞



【職員数にばらつきあり】

1クラス当たりの職員配置数（問11）は、「2人以上3人未満」が33.3%と全体平均（10.7%）に比べて高いが、「4人以上」も41.7%と全体平均（39.3%）より高い。

【事業所行事で地域住民受入が多い】

地域住民の受入れ（問24）で、「事業所行事への参加」が最も多く50.0%と全体平均（26.4%）に比べて高い。

【実地研修の受入は希望しない】

新規採用職員の実地研修の受入への希望（問35（4））は、「希望しない」が最も多く58.3%と、全体平均（32.0%）に比べて高く、13地区別でも最も高い。

(13) 手稲区（さんりんしゃ）

【児童発達支援＋放課後等デイサービスが多い】

事業種別（問1）は、「児童発達支援＋放課後等デイサービス」が83.3%で、全体平均（61.8%）に比べて高く、13地区別でも最も高い。

【その他（株式会社、合同会社等）が多い】

法人種別（問3）は、「その他（株式会社、合同会社等）」が100.0%で、全体平均（59.6%）に比べて高く、13地区別でも最も高い。

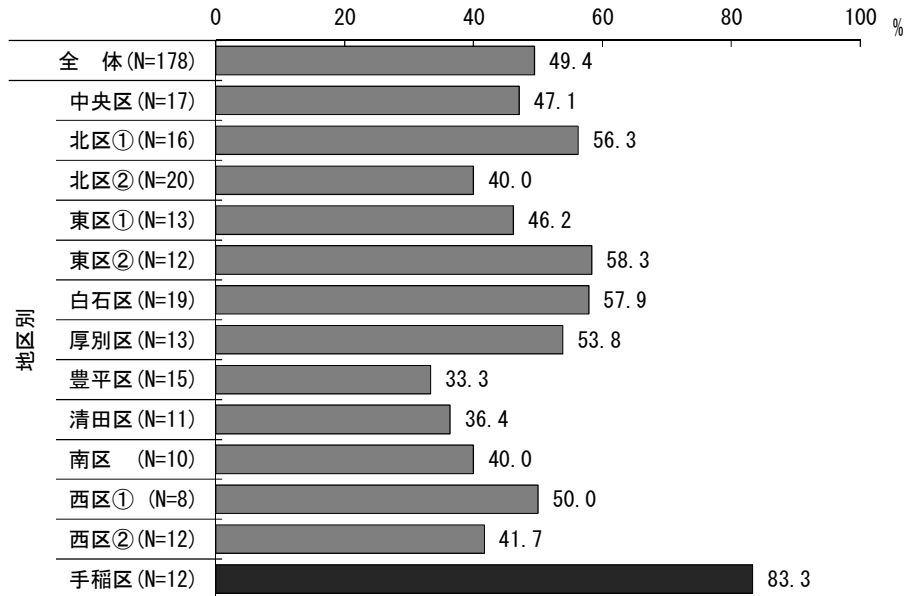
【経験年数が短い】

児童発達支援管理責任者の児童支援の経験年数（問12）は、「1年未満」が33.3%と全体平均（15.7%）に比べて高い。

【児童発達支援（幼児）はさっぽ・こども広場等が多い】

事業所紹介経路（児童発達支援（幼児））（問17①）は、「さっぽ・こども広場」が83.3%、「知人の紹介」が75.0%で、それぞれ全体平均（49.4%、41.6%）に比べて高く、13地区別でも最も高い。

＜事業所紹介経路（児童発達支援（幼児））として「さっぽ・こども広場」の割合＞



【放課後デイサービス（小学生以上）は知人の紹介等が多い】

事業所紹介経路（放課後デイサービス（小学生以上））（問17②）は、「知人の紹介」が83.3%、「児童発達支援所からの継続」が75.0%で、それぞれ全体平均（56.7%、50.0%）よりも高く、いずれも13地区別でも最も高い。